

サステナビリティ体制

2016年度は「持続可能な開発」

サステナビリティ体制チーム

- ・伊藤武志
- ・管いづみ
- ・古谷由紀子（発表者）

方針・計画・部署

大きく進展

2022年度

- ・方針（10社）
- ・計画（10社）
- ・部署（9社）

横断的委員会
も設置

（監督体制） ※択一選択

| | |
|-------|-------|
| 監督 | 3/10社 |
| 監督・支援 | 6/10社 |

2016年度

（方針）

2/5社

従業員への取組み（教育・浸透・改善）

大きく進展

2022年度

・すべての従業員
に実施（8社）
・正社員に実施
（1社）

教育

浸透

4/10社

改善

4/10社

課題は浸透・改善

2016年度

（教育）

1/5社

【事例】

- ・月1回の「サステナ講座」（e-ラーニング）
- ・冊子配布
- ・社内ポータルに専用ページ

サプライチェーン（把握・基準・基準適用・開示・苦情申立）

企業による差が大きい

2022年度

■ 調達先把握

一次まで（3社）、二次まで（4社）、3次以上（1社）

■ 調達基準

基準あり、公表（9社）

■ 調達基準の適用（※複数選択）

取引開始時の確認（3社）

セルフチェック・アンケート調査（7社）

定期的報告（4社）

二次サプライヤー以上にも 文書での確認（2社）

現地調査（5社）

■ 調査結果の開示

なし、もしくは不明（5社）、公表（3社）、改善結果の公表（2社）

■ 苦情申立・救済制度

なし、もしくは不明（4社）

3クリック以内でたどり着く（6社）

2クリック以内でたどり着く（0社）

進展

2016年度

（基準・実績
公表）

1/5社

いっそうの情報
開示に期待

アクセスしやすい苦情申
立制度の構築が課題

ステークホルダーとのコミュニケーション（ダイアログ、エンゲージメント、情報開示）

企業による差が大きい

充実を期待

実施部門の広がりも見られる

2022年度

ダイアログ

※択一選択

重要課題について必要に応じて実施

年1回

0/10社

2/10社

経営・サービスに反映

2/10社

サステナビリティ推進部門以外でも実施

6/10社

【事例】

- ・定期的な労使懇談会
- ・視覚障害者との対話
- ・投資家とのIRミーティング

エンゲージメント

※複数選択

少なくとも1つの重要課題への取組

5/10社

部門ごとに実施

2/10社

経営・サービスに反映

8/10社

すべて充当企業は1社

【事例】

- ・マテリアリティの特定
- ・サプライチェーン（工場、物流など）上でのエンゲージメント
- ・経済人コー円卓会議でのNPO/NGO対話
- ・アニマルウェルフェアについてのラウンドテーブル
- ・NPOとのエンゲージメント

情報開示

※複数選択

正負の影響の取組を公表

9/10社

負の影響への取組と是正を公表

5/10社

自社の現状と課題の公表

6/10社

すべて充当企業は3社

【負の影響への取組事例】

- ・プラスチックの排出防止
- ・廃棄プラスチックのリサイクル
- ・CO2削減
- ・食品廃棄削減
- ・外国人労働者の把握とガイドライン作成